

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成18年7月4日

京都市長 榎本頼兼

## 1 競争入札に付する事項

### (1) 工事名称

耐震型防火水槽新設工事

### (2) 工事場所

京都市中京区壬生中川町20番地 朱雀中学校他1箇所

### (3) 工事概要

容量40m<sup>3</sup>の縦円筒型耐震型防火水槽を次のア及びイの箇所に各1基、計2基を設置する。

ア 京都市中京区壬生中川町20番地 朱雀中学校

イ 京都市東山区今熊野南日吉町27番地の3 今熊野小学校

### (4) 工期

契約の日から平成18年9月30日まで

### (5) 支払条件

#### ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内で支払うこととする。ただし、前払金の支払限度額は、3億円とする。

イ 部分払 なし

## 2 入札までの手続

- (1) 3の入札参加資格に関する事項について、4の入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。

- (2) 上記(1)の確認結果は、4(4)のとおり通知する。
- (3) 当該有資格者に対して設計図書を貸与し、入札を行う。
- (4) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムは、次のア又はイのいずれかの方法による。

- ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ、落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する（この方法により入札する者を以下「インターネット利用者」という。）。
- イ 入札端末機利用者カード（京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市理財局財務部調度課（以下、「調度課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する（この方法により入札する者を以下「端末機利用者」という。）。

### 3 入札参加資格に関する事項

規則第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿若しくは規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録業者」という。）又は登録業者以外の者で平成17年12月7日付け京都市告示第426号に定める資格を有する者であると認められた者のいずれかであって、次に掲げる条件をすべて満たす者

- (1) 建設業法に基づく土木一式工事業の許可を受けていること。
- (2) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規

定によるもので、同法第27の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。以下同じ。）における「プレストレストコンクリート」の総合評点が850点以上あること。

- (3) 平成8年度以降に完成済みの工事において、単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として、コンクリート二次製品地下埋設防火水槽を潜函工法で1基以上設置した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率20%以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。
- (4) 本件工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者（平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証を交付されている場合は、監理技術者講習を受講し監理技術者講習修了証の発行を受けているものに限る。）又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で1名以上配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については、常勤の自社社員であり、かつ、本件入札参加資格確認申請時において、引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

- (5) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限から競争入札参加資格確認までの間において、京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の期間が含まれていないこと。

(6) 関係会社の参加制限

当該入札に参加しようとする者で、次のア～ウのいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会

社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

#### イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた会社又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社である場合は除く。

(7) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

#### 4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(以下「入札参加資格確認申請書」という。)  
(用紙交付)

イ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

ウ 施工実績調書(用紙交付)

3(3)の施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを

添付すること。

ただし、平成18年度に本市が発注した同種の防火水槽設置工事の入札通知書の交付を受けたことのある者については、当該入札の申し出の際に挙げた実績を施工実績調書に記載し、それを証明する書類の添付は不要とする。

エ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(4)の技術者を記載し、その者の資格者証及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

また、当該技術者については、本件入札参加資格確認申請時において、他の工事に配置されておらず、かつ申請時以降、落札決定の日時までの間においても、他の工事に配置する予定がないこと。

なお、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること、及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

(2) 申請書等の交付期間及び交付場所

ア 書面による交付

(7) 交付場所

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市理財局財務部調度課工事契約担当

（電話075-222-3313）

(イ) 交付期間

公告の日から平成18年7月13日（木）正午まで。ただし、京都市の休日を含め、日を定める条例に規定する本市の休日を除く。

イ インターネットからのダウンロード

調度課のホームページに、4(2)ア(イ)の交付期間終了まで、入札公告及び入札

参加資格確認申請書等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4版の帳票として印刷し使用すること。

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>

### (3) 申請書等の提出方法

端末機利用者は、上アの場所及び期間内に、4(1)の書類を提出すること。

インターネット利用者は、上記アの場所及び期間内に4(1)の書類を提出後、同期間内に京都市電子入札システムの本件工事に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下「電子入札システムの申請書」という。）に必要事項を入力し、前述の書類を提出した年月日をワード、エクセル又はPDFファイルにして添付し、送信すること。

ただし、インターネット利用者で、平成18年度に本市が発注した同種の防火水槽設置工事の入札通知書の交付を受けたことのある者については、上記の期間内に、電子入札システムの申請書に4(1)イ、ウ（証明書類を除く。）及びエ（証明書類を含む。）の書類を添付して送信し、持参提出は不要とする。

#### ア 受付場所

4(2)ア(ア)に同じ。

#### イ 受付期間

4(2)ア(イ)に同じ。

#### ウ 受付時間

午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

### (4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、設計図書を貸与

するので、資格確認通知後、4(2)ア(7)の場所で速やかに交付を受けること。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信する。

イ 端末機利用者の場合

電話により通知する。

ウ 通知予定期日

平成18年7月18日(火)

エ 入札参加資格を有しないと認められた者に対する書面による理由説明

本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認めた旨通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成18年7月20日(木)までに、その旨記載した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)の通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 落札決定の日時までの間に、規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 落札決定の日時までの間に、3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止を受けたとき。
- (4) その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

## 6 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)の方法により入札すること。
- (2) インターネット利用者は、入札参加資格確認申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。  
また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)イの期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者(4(2)アの場所及び期間内に4(1)の書類を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。)が入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送信することができる(入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。)
- (3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。
- (4) 落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
- (5) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることはできない。
- (6) 落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、そのものにより本件工



時の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正の取引の秩序を乱すこととなる恐れが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とするところがある。

- (7) 入札に当たっては、予定価格を入札の前に公表するが、入札参加者については入札前の公表を行わない。

## 7 入札期間及び開札日時等

### (1) 入札期間

平成18年7月25日（火）～27日（木）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (2) 入札を行う者は、次のア及びイの方法により、入札書に記載される入札金額に対応する積算内訳書を提出しなければならない。

#### ア インターネット利用者の場合

積算内訳書に工事名及び工事場所、入札日、会社の商号又は名称、代表者役職・氏名を記載し、入札データを送信する際にワード、エクセル又はPDFファイルで添付すること。

#### イ 端末機利用者の場合

積算内訳書に工事名及び工事場所、入札日、会社の商号又は名称、代表者役職・氏名を記載し、登録印を押印するとともに、封入、封かんのうえ、入札期間の終了までに調度課工事契約担当の窓口を持参すること。

- (3) 上記(1)の積算内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

### (4) 開札日時

平成18年7月28日（金）午前10時から開札し、落札者を決定する。

なお、落札者に対しては、落札した旨を開札日の午前11時以降に以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

電子入札システムにより通知する。

イ 落札者が端末機利用者である場合

電話により通知する。

(5) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者である場合

平成18年7月31日（月）から8月2日（水）までの期間に、来庁時の口頭又は電話による問合せがあった場合に限り、口頭により通知する。

ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、平成18年8月2日（水）までに、その旨記載した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

(4) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、平成18年7月31日（月）から調度課内に閲覧し、あわせて調度課のホームページにおいて公表する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって

契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

## 9 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認められた者が行った入札は無効とする。

## 10 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 4(2)ア(7)に同じ。
- (5) 仕様書の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）が次に掲げる事項を行うことを禁止する。
  - ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
  - イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む）。

(理財局財務部調度課)